

時評

高山 靖子



防災意識継続 どう訴える

デザインコンペも活用を

1923年9月1日、関東大震災が各地に甚大な被害をもたらした。台風が多い時季でもあることから、広く防災意識を高めるため、政府は60年、9月1日を「防災の日」と定めるとともに、前後7日間を「防災週間」としている。

日本は言わずと知れた災害大国であるが、その辛い経験が各地における災害対策の強化に生かされ、海外の研究者からは、他国よりも大きな地震に対する被害が抑えられていると評価されている。防災訓練、防災に配慮した建築物、地震警報システムの設置などの政府主導によるトップダウンの対策と、家具の固定、備蓄の準備、避難訓練などの住民自身が地震に備えて行うボトムアップの対策の両方ができているからだと言われている。

駿河・南海トラフと相模トラフの境界に位置する静岡県は、地震の発生リスクが高く、防災意識が強い地域である。県民は子供のころから「大きな地震はいつか必ず来る」と避難訓練を受けてきた。しかしそんな静岡県でも先

日の宮崎・日向灘の地震の直後は南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表に伴い、食品販売店の水や保存食品が品薄となった。元日の能登半島地震の後、避難経路の確認や持ち出し備蓄のチェックをした人が多かったはずなのに。

大きな災害が起きるとしばらくの間は災害対策が話題となり、イベントやディスカッションが繰り広げられる。例えば、あるデザイン団体のニュースをさかのぼると、2011年の東日本大震災以降16年までは震災復興支援をキーワードとするニュースが頻繁に見られたが、その後は北海道胆振東部地震（18年）の後に1回、その次は能登半島地震のあった今年と、間が空いた。事業継続のために話題性のあるテーマが必要な民間団体の裏事情とともに、万一への備えを恒常的に人々の意識に訴え

る難しさがうかがえる。

静岡県にはデザインの良い活用事例を表彰するGOOD DESIGN SHIZUOKA（グッドデザインしずおか）という県が主催するコンペティションがあり、大賞・金賞の他に「ユニバーサルデザイン賞」「スポーツデザイン賞」「匠賞」「特別賞」などが設けられている。昨年の大賞（知事賞）は、災害時の災害弱者への支援に配慮した医療機器規格認証蓄電池という「命を救うデザイン」だった。

賞の部門設定は主催者側の社会に対するメッセージである。静岡県ならではの分野として「防災・減災」を設置するのにも一考の価値があるのではないか。昨年の大賞に産業界が続くよう後押しと、それによって県民の意識向上が図られることにつながるであろう。

（静岡文化芸術大デザイン学部教授）

たかやま・やすこ 1966年、愛知県生まれ。同県立芸術大美術学部卒。東芝デザインセンター、同大非常勤講師などを経て2007年に静岡文化芸術大着任（講師）。2015年から現職。専門はプロダクトデザイン、デザインマネジメント。芸術工学博士。

2024年9月3日
静岡新聞(朝刊) p6